

私立専修学校運営費補助金のうち「エネルギー価格高騰対策割」の 取扱いについて

1 概要

エネルギー価格高騰対策事業として、価格高騰による光熱費のかかり増し分を負担する学校法人に対し、補助金を交付するもの。

2 対象学校種

専修学校（学校法人立、準学校法人立に限る）

3 補助対象期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

4 補助対象経費

補助対象期間中に支出した光熱費のうち、令和3年度（令和4年3月分を除く）に支出した光熱費を超過した金額

※ 光熱費＝電気料金、ガス料金及び燃料（灯油、ガソリン、軽油及び重油）料金の合計額

5 補助金額

補助対象経費の2分の1以内の額。ただし、1校当たり計1,900千円※を限度とする。

※前期（令和5年4月～9月）分：950千円、後期（令和5年10月～令和6年3月）分：950千円

6 その他

- (1) 本補助金は、令和5年度限りであること。
- (2) 令和5年度中に、電気、ガス又は燃料料金を対象とする他の補助金等の交付を受けている（又は受ける予定である）場合は、別紙5「エネルギー価格高騰対策所要額（支出済額）調書」に必ず記入すること。記入漏れにより、本事業との補助対象経費の重複が判明した場合には、当該金額について返還させる場合があること。